

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要

(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年1月25日(火)19:00～21:30

2 場所

中央合同庁舎3号館3階総合政策局会議室A・B

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員

4 議事概要

第1回検討会議(18:00-19:00)終了後、今後の進め方について意見交換を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 推計手法を議論する前提として、集計データがどのように保存されているかなど、統計の作成プロセスを実際に見てみたい。
→各委員から調査票情報の守秘義務に係る誓約書を頂いた上で、次回は、統計実務調査として、統計の作成プロセスを実際に見ていただくこととなった。
- ・ 紙媒体の調査票の精査に必要な人員をきちんと確保すべきである。
- ・ 調査票が残存していない時期は推計によらざるを得ない。推計手法を検討するためには、毎月のデータを事業者ごとに紐づけたパネルデータを作成して検証する必要がある。
- ・ 第1回は会議公開だったが、委員間の率直な意見交換を確保できるように、当面の間は非公開とするべきではないか。

→次回検討会議に向けて、検討会議の当面の運営について引き続き検討することとなった。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要

(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年2月2日(水)16:00～18:00

令和4年2月3日(木)13:00～15:00

令和4年2月8日(火)16:00～17:00

2 場所

中央合同庁舎2号館11階国土政策局会議室

中央合同庁舎3号館B1階電算室

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員

4 議事概要

統計実務調査として、国土交通省より統計作成プロセスの概要を説明後、各委員に統計作成プロセスを実際にご覧いただいた。

5 国土交通省提出資料

別添のとおり

以上

建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る 遡及改定に関する検討会議（統計実務調査）資料

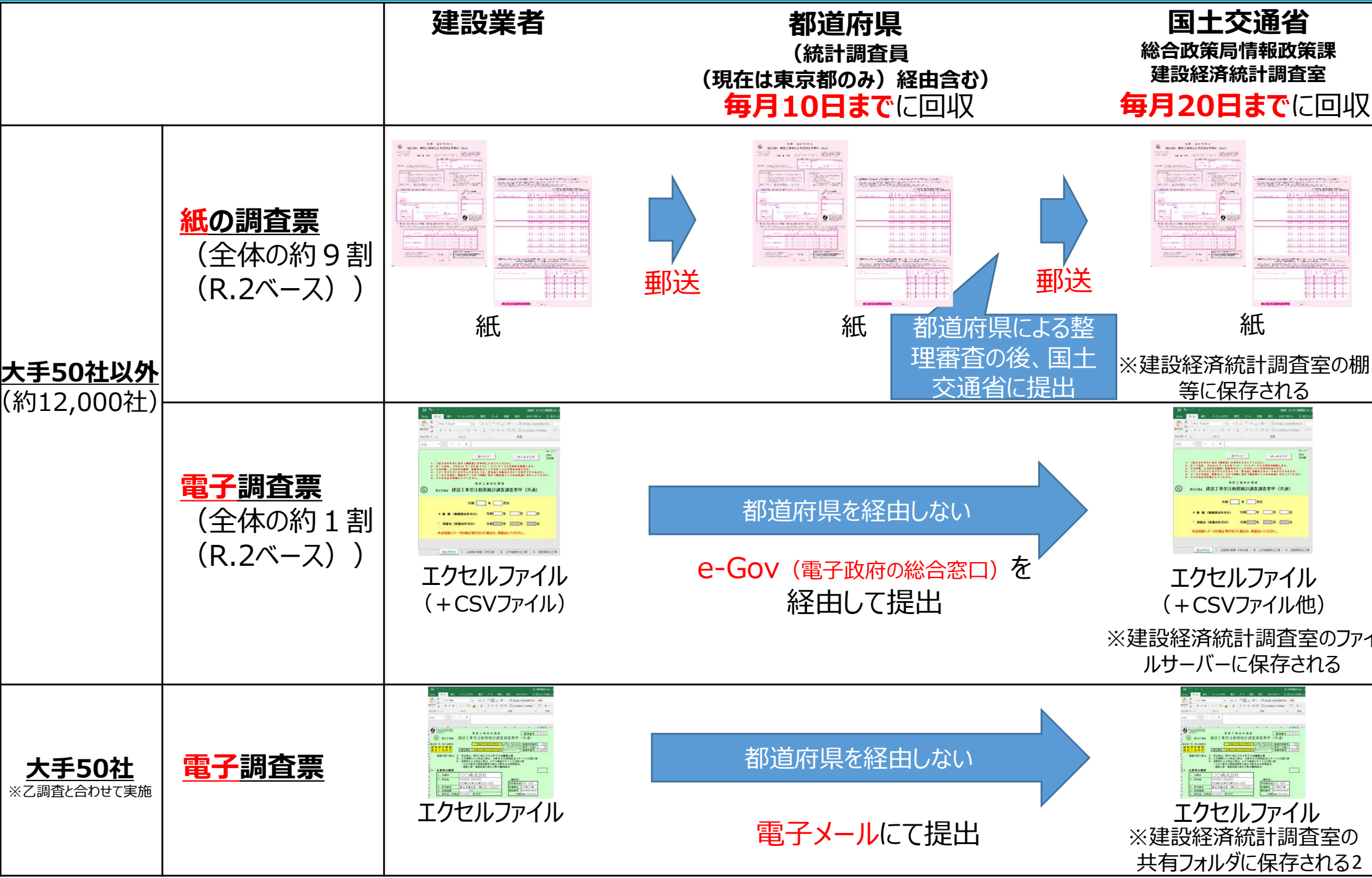
統計実務調査① 日時：令和4年2月2日（水） 16：00－18：00

統計実務調査② 日時：令和4年2月3日（木） 13：00－15：00

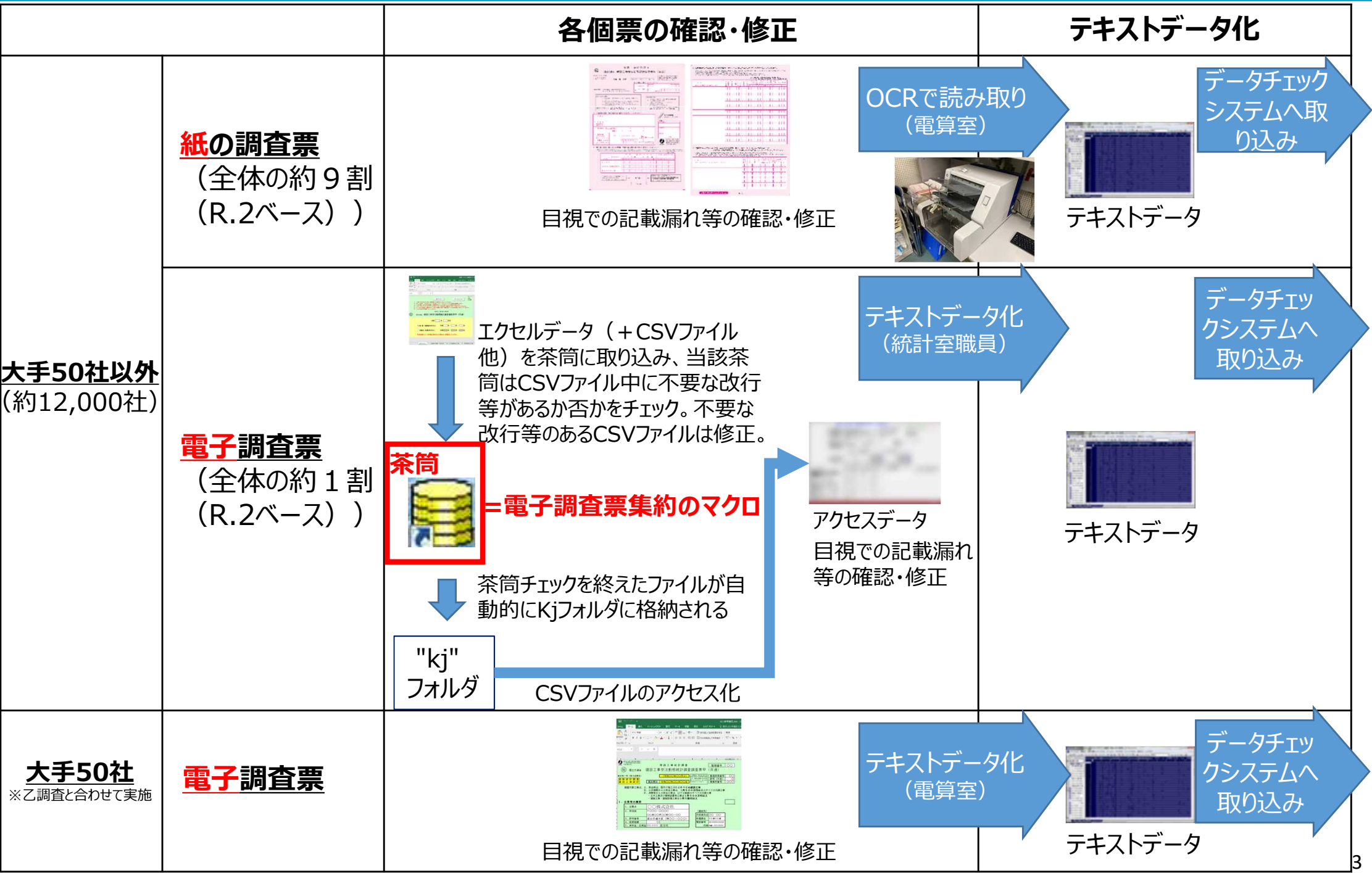
統計実務調査③ 日時：令和4年2月8日（火） 16：00－17：00

（場所：中央合同庁舎2号館11階 国土政策局会議室）

建設工事受注動態統計調査の審査・集計プロセス（概要）



建設工事受注動態統計調査の審査・集計プロセス（概要）



データチェックシステムでのエラー修正

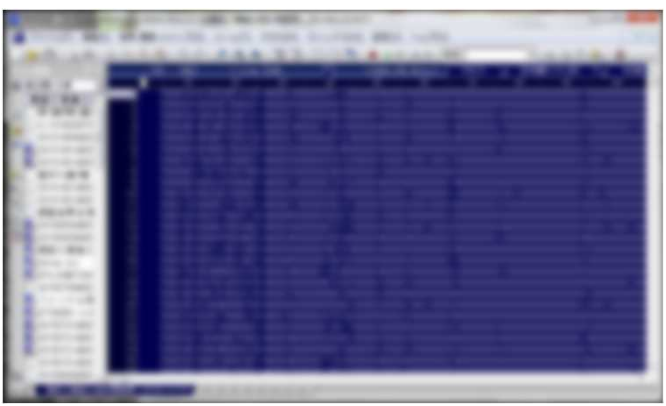
紙の調査票
(全体の約 9 割
(R.2ベース))

電子調査票
(全体の約 1 割
(R.2ベース))

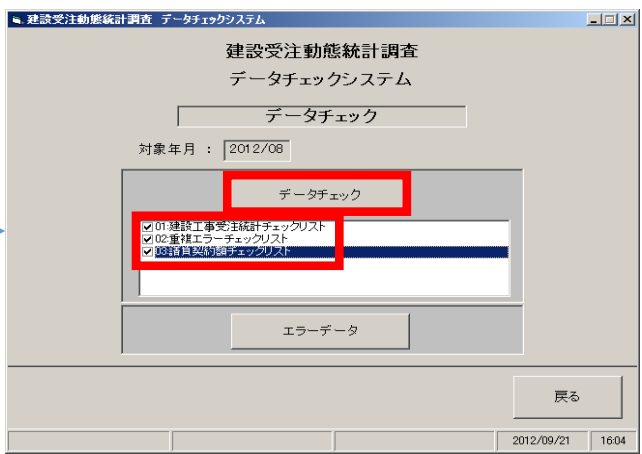
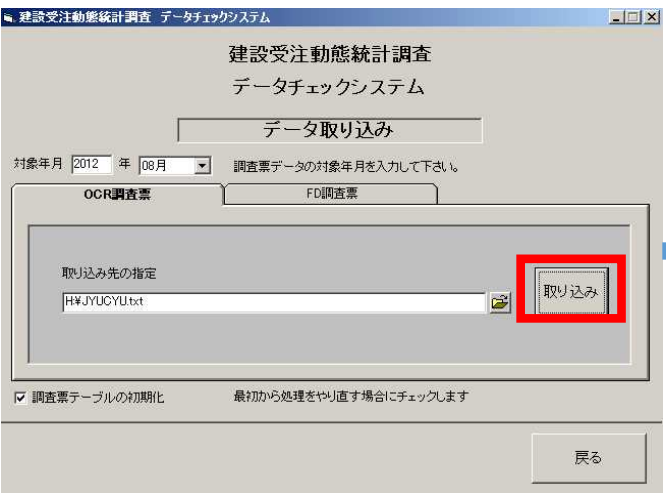
大手50社以外
(約12,000社)

大手50社
※ 乙調査と合わせて実施

電子調査票

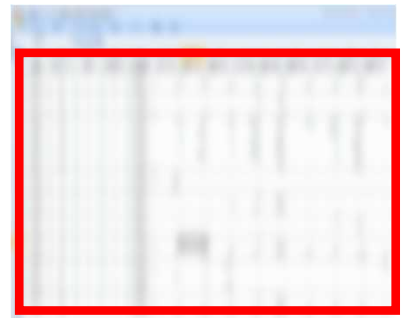


①テキストデータのデータチェック
システムへの取り込み

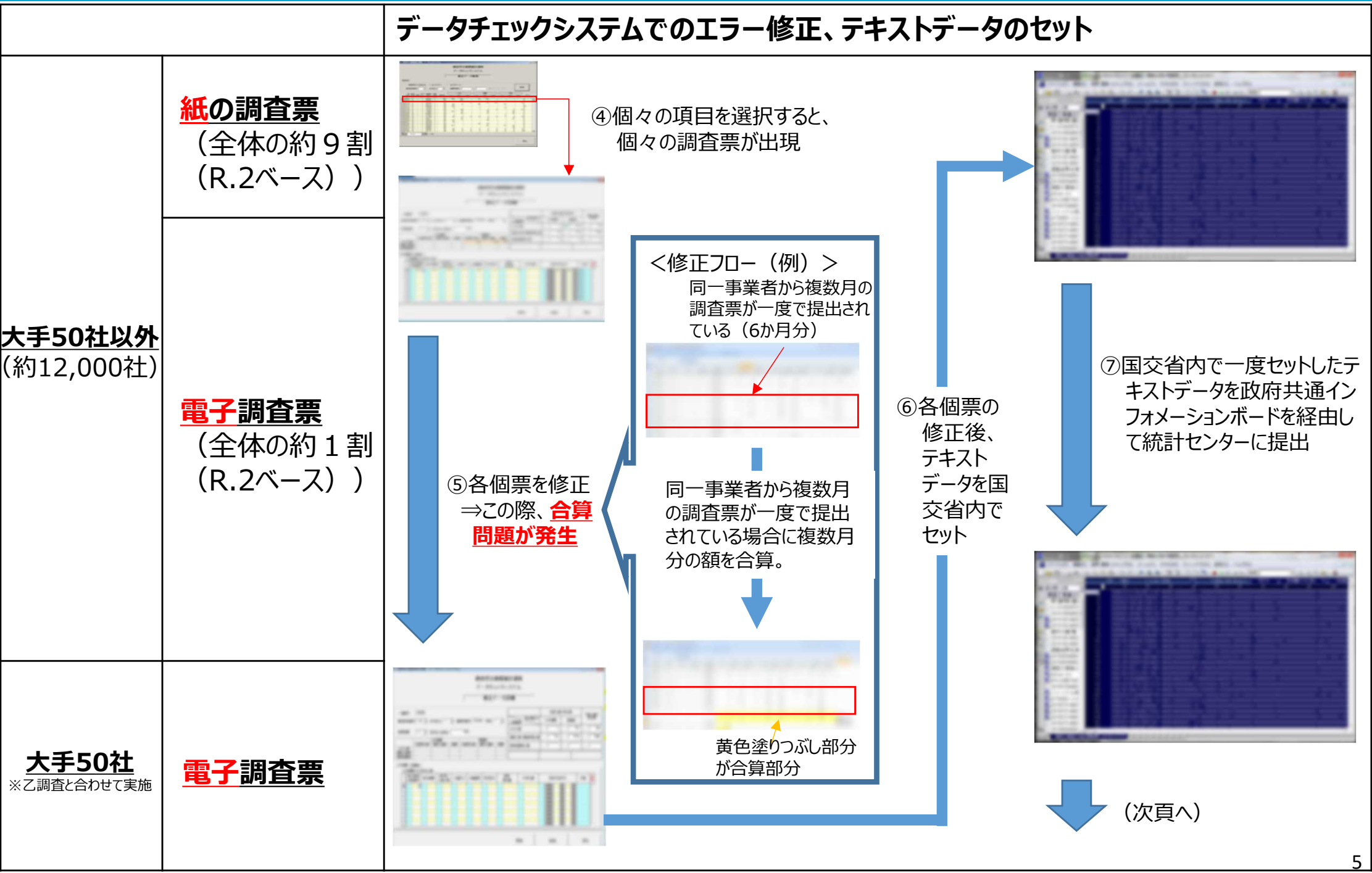


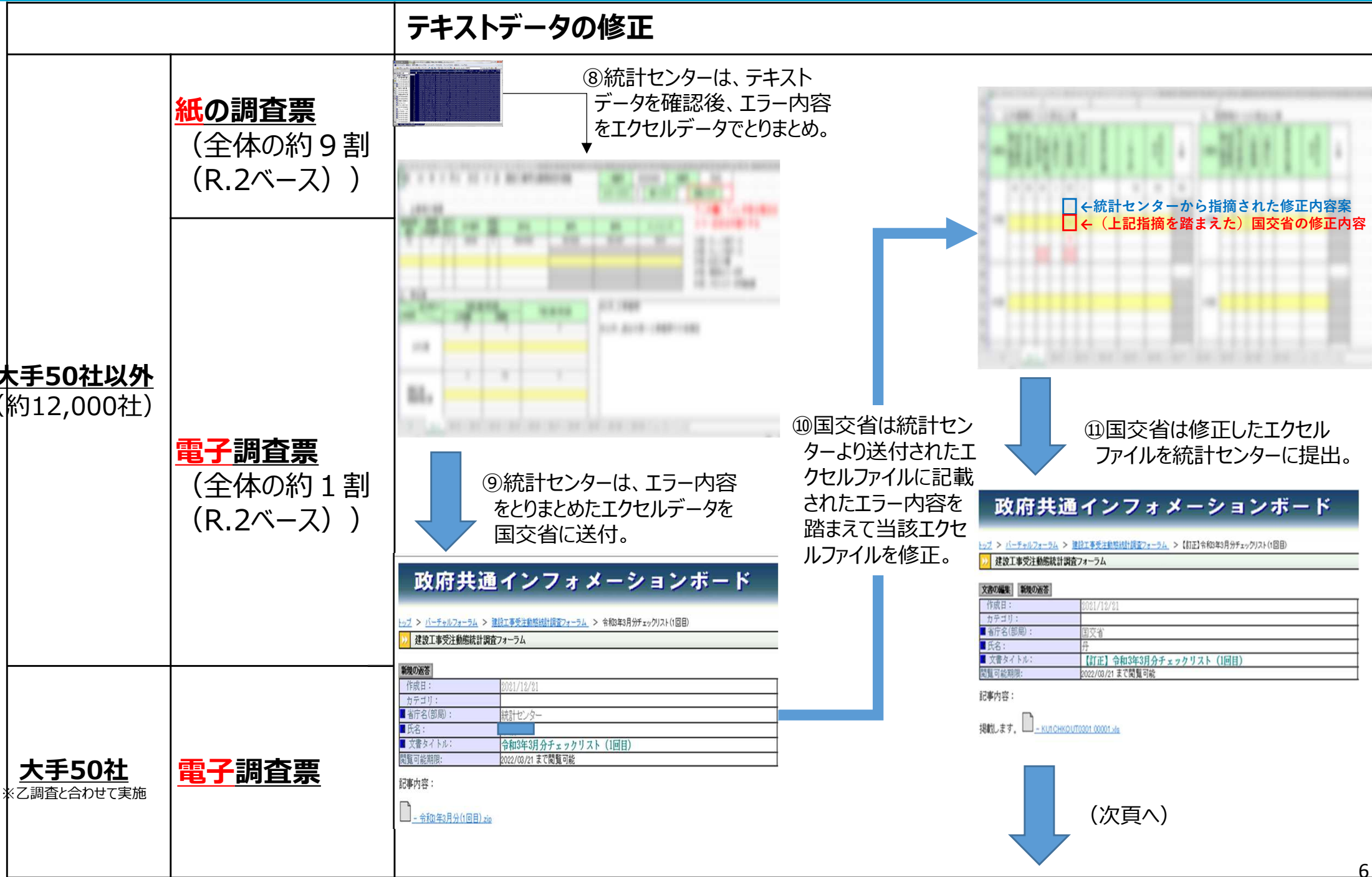
②取り込んだテキストデータをデータチェックシステムでエラーチェック
→この際、エラーチェックと同時に、**データチェックシステム上で、調査票に記載されている完成予定年月が自動的に提出月に置換される（完成予定年月の修正）**

③エラーがある場合は、エラー符号と共に個々の調査票の内容が一覧表示される（左図）。同時に、同一事業者から複数月の調査票が一度で提出されている場合、当該事業者に係る情報が一覧表示される（右図）。



(次頁へ)





テキストデータのセット、集計

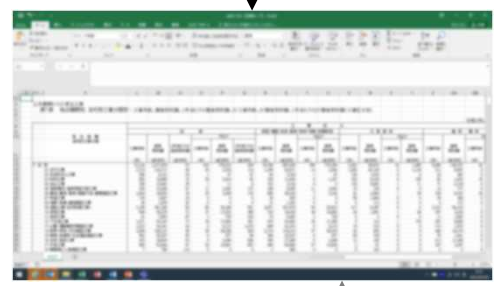
紙の調査票
(全体の約 9 割
(R.2ベース))



⑫統計センターはエクセルデータを踏まえて最終版テキストデータを作成
⇒この際、統計センターはテキストデータの各業者毎のデータに、**都道府県（47）× サンプル層（11）別に回収率の逆数を記載（これにより、二重計上問題、推計方法が不明確（大手50社の算入）問題が発生）**

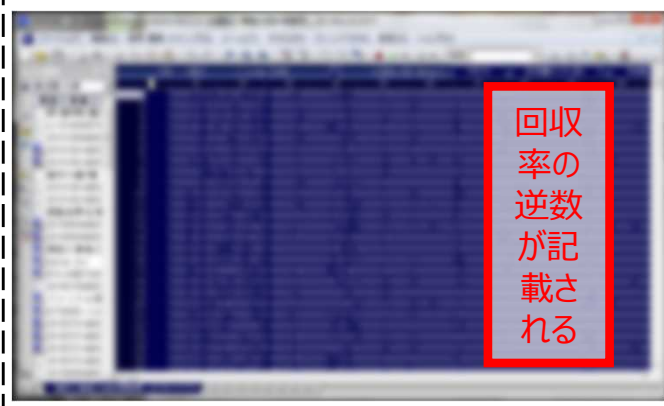


⑬統計センターは最終版テキストデータを元に、集計結果のエクセルデータを作成し、国交省に送付。

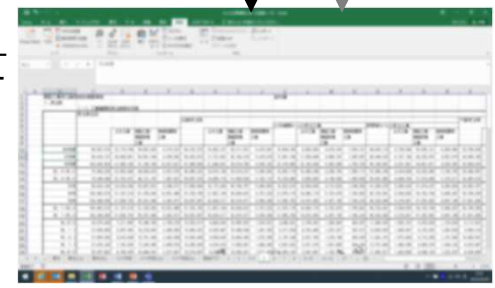


結果は同じ

⑭統計センターは最終版テキストデータを国交省に送付



⑮国交省は最終版テキストデータを元に国交省内のファイルサーバーにて公表資料（エクセル）を作成



大手50社以外
(約12,000社)

電子調査票
(全体の約 1 割
(R.2ベース))

大手50社
※乙調査と合わせて実施

電子調査票

＜主な流れ＞

- ① 都道府県から国交省へ調査票が届く。
- ② 表面、裏面の内容をチェックする。
- ③ OCRで読み込む。（紙調査票をデータ化）
- ④ オンライン調査票を読み込む。（オンライン調査票をデータ化）
- ⑤ エラーチェックシステムにかける。
- ⑥ 大手50社データの統合
- ⑦ 統計センターにデータを送付して再度エラーを確認する。
- ⑧ 統計センターから返ってきたデータから公表資料や帳票を作成する。
- ⑨ データを保存する。

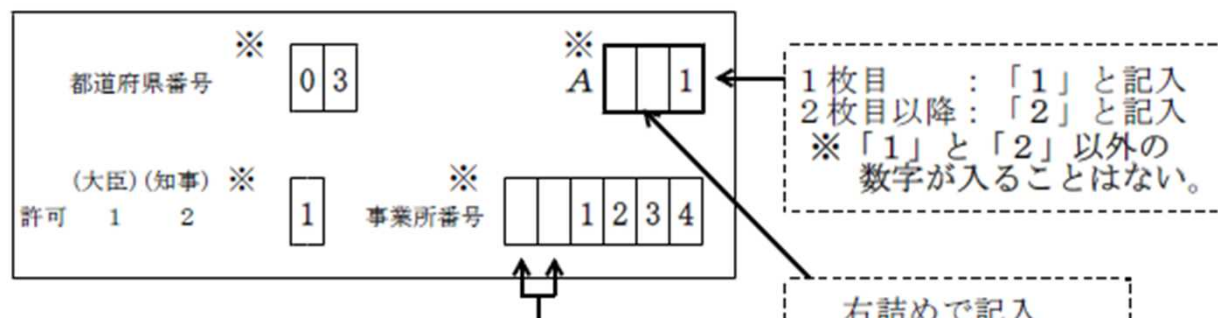
② 表面、裏面の内容をチェックする。※チェックポイント～都道府県担当者会議より

(1) 都道府県担当者様記入事項

調査票第1面右上の※印のある「都道府県番号」等の4箇所は都道府県担当者様が記入する欄です。当該箇所は機械で読み取りますので国土交通省より通知している調査対象業者名簿に基づき、正確に記入してください。

※この欄で業者を判別しています。集計に大きく影響しますので、誤りなく記載してください。

【記入例】



図表は、調査票の記入欄とその記入方法を示しています。欄には「都道府県番号」、「(大臣)(知事)許可」、「事業所番号」があり、それぞれに※印が付けられています。都道府県番号は「03」と記入されています。(大臣)(知事)許可は「1」と記入されています。事業所番号は「1234」と記入されています。また、事業所番号の欄には「A」という文字も記入されています。右側の注釈には、「1枚目：「1」と記入」「2枚目以降：「2」と記入」「※「1」と「2」以外の数字が入ることはない。」とあり、事業所番号の欄には「右詰めで記入」という注釈があります。

(2) 全体的事項のチェック

- ・ OCR調査票の取扱いには注意が必要です。「OCR調査票に共通する注意事項」（[参考4](#) 参照）を参照してください。
- ・ ワープロ等の出力印字は可としますが、フォントによってはOCR機で正しく読みとることができないため、できるだけOCR-Bフォントで印字をし、調査票の記入欄からはみ出さないよう、調査対象業者の方をお願いしてください。
- ・ 「実績なし」の調査票等で、数字の枠内に斜線等が引かれている場合は消しゴムできれいに消してください。

(3) 個別的事項のチェック

- ・「Ⅰ. 企業等の概要」について
チェックの必要はありません。
- ・「Ⅱ. 受注高」「Ⅲ. 公共機関からの受注工事」「Ⅳ. 民間等からの受注工事」の共通事項
変更契約等による減額があった場合には、金額の頭に「－」（マイナス）を記入することになっています。「△」で記入されている場合は「－」（マイナス）に修正してください。また、「＋」（プラス）の記入がある場合は消してください。
- ・「Ⅱ. 受注高」について
1つの業者が調査票を2枚以上提出した場合、第1面（表面）の受注高はすべて合算して1枚目に記入し、2枚目以降の受注高（「0」も含む）は消してください。
第2面（裏面）は、書き直す必要はありません。
- ・「Ⅲ. 公共機関からの受注工事」「Ⅳ. 民間からの受注工事」の共通事項
 - ① 調査票第2面の記入について、記入内容の削除をした場合、上詰めする必要はありません。
 - ② 「完成予定年月」については、「0」の補足は必要ありません。

	2		5
--	---	--	---

 このままで読み込めます。
- ・「Ⅳ. 民間等からの受注工事」について
民間の発注者番号が「2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業」の場合、業者が下請工事を間違えて当該箇所に入力していることもあるので、第1面の受注高の記入箇所（元請or下請）や工事名等と見比べて確認してください。

☆業者に連絡を取るなどして修正した場合は、その旨、欄外等に

①業者と連絡を取った事実、②修正前後がわかるよう、メモ書きを残してください。

③ OCRで読み込む ～ 業者指示マニュアルより

[illegible]

入力データにエラーがあると、左下にエラーメッセージが出るのでメッセージに従って直す

エラーメッセージ

- ・調査票を取り出す時は「F8」を押す
- ・エラーをブランクにする際は「スペース」を押す

前後の調査票を確認して入力。都道府県番号以外は入力不可

前後の調査票を確認して
入力。
「001」「002」のみ入力可

【ご注意】 この調査票は、機械で読み取りますので、汚したり、折ったり、丸めたりしないでください。

【記入上の注意】

- 記入の際は、別にお配りした「記入の手引き」を参照してください。
- 記入には、必ず黒鉛筆又はシャープペンを使用し、書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。
- 調査票は機械で読み取りますので、下記の標準字体を手本に記入してください。

標準字体 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

1. 企業等の概要 (受注高がない場合でも記入してください)

1. 企業名		
2. 所在地	〒	—
(郵便番号は省略できます。)		
3. 許可番号	国土交通大臣 (—) 第 — 号	知事 (—) 第 — 号

調査対象工事

- 受注高は、国内で施工されるすべての建設工事
- 公共機関からの受注工事は、1件500万円以上のすべての元請工事
- 民間等からの受注工事は、以下の範囲のすべての元請工事
土木工事及び機械設備等工事は、1件500万円以上

事業所番号が未記入の場合、下の3・許可番号の第○○○○○○○の番号が事業所番号と同じなので入力

(連絡先)
作成者氏名
所属課名

④ オンライン調査票を読み込む。(オンライン調査票をデータ化)

- ・ オンライン申請 (e-Gov)が入ったフォルダを確認
- ・ アプリケーション (茶筒という。) を使用し、集計の準備のためにフォルダを移動



- ・ 茶筒を起動させる。
- ・ 中身の形式に問題のないデータが、新規フォルダへ移動
- ・ アクセスにとりこみ、テキストデータ化

⑤ エラーチェックシステムにかける。 ※ チェックポイント～手引きより

＜参考：発注者分類を間違いやすい産業等の例＞

鉄鋼業、非鉄金属製造業		○ 「03 製造業」	×	「02 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業」
印刷業		○ 「03 製造業」	×	「06 情報通信業」
新聞業、出版業		○ 「06 情報通信業」	×	「03 製造業」
放送業		○ 「06 情報通信業」	×	「10 サービス業」
石油備蓄会社		○ 「05 運輸業、郵便業」	×	「02 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業」
ガソリンスタンド		○ 「07 卸売業、小売業」	×	「02 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業」
新車・中古車販売店		○ 「07 卸売業、小売業」	×	「03 製造業」
百貨店		○ 「07 卸売業、小売業」	×	「10 サービス業」
農業協同組合、漁業協同組合		○ 「10 サービス業」	×	「01 農林漁業」
土地区画整理組合		○ 「10 サービス業」	×	「11 その他」
社会福祉、教育、宗教関係法人		○ 「10 サービス業」	×	「11 その他」

間違いやすい工事例（公共機関）

「Ⅲ. 公共機関からの受注工事」において、「3. 発注機関」、「4. 目的別工事分類」、「5. 工事区分」、「6. 工事種類」の記入を間違いやすい工事例を以下に掲載していますので、ご参考にしてください。

工 事 例	3. 発注 機関	4. 目的別 工事 分類	5. 工事 区分	6. 工事 種類	説 明
(A 地方整備局発注) ○○ダム（多目的ダム） 付替道路工事（橋梁上部工）	01	○02 ×09	1	03	「道路」工事ですが、事業は「多目的ダム」です。
(B 地方整備局発注) 管内電線共同溝工事	01	○09 ×26	1	○07 ×06	電線共同溝、情報BOXの工事種類は「07」になります。
自衛隊○○隊舎改修工事	09	○26 ×16	1	01	住宅の工事ですが、自衛隊の隊舎は目的別工事分類「26」です。

⑤ エラーチェックシステムにかける。

(C市発注) C市庁舎・解体工事	71	17	1	○11 ×02	解体工事は工事種類の「11」に含まれます(住宅・非住宅とも)。
(D県発注) ○○地区急傾斜地崩壊対策工事 (擁壁工事)	70	○03 ×04	1	05	砂防・急傾斜地崩壊対策工事は、目的別工事分類「03」です。
(E県発注) 農整第2号○○地区農道舗装工事	70	○06 ×09	1	08	農道工事の目的別工事分類は「09」ではなく「06」です。
(F県発注) ○○地区農業集落排水処理施設建設 工事(管渠布設工事)	70	○06 ×12	1	06	同様に、かんがい排水事業等も目的別工事分類「06」に含まれます。
(G県営水道) <企業局などの公営企業部局発注> 県営○○浄水場設備更新工事	○72 ×70	12	3	12	電気・水道・下水道・ガス・市営バス等の公営企業部局発注の場合。
(H市交通局発注) 市営地下鉄○○駅改良工事	○73 ×71	20	1	11	鉄道工事の場合で、公営企業部局発注の場合(下の例も参照)。
(I市発注) I市高速鉄道(新交通システム) A工区建設工事(トンネル工事)	○71 ×73	○09 ×20	1	04	新交通システムは道路事業に含まれるため、ご注意ください。
(J市財務局発注) J市中央卸売市場○○棟新築工事	○71 ×73	○26 ×17	1	02	公営市場は目的別工事分類は「26」です。発注者もご注意ください。
県立K高校体育館アスベスト改修 工事	70	○14 ×13	○1 ×3	02	アスベスト改修工事は工事区分「1」に含まれます。
市道252号舗装補修工事	71	09	○3 ×1	08	修繕・補修等の工事は工事区分「3」に含まれます。

⑥ 大手50社データの統合

- ・ 大手50社調査の担当からエクセルデータもらってDATファイルに加工して、データを統合

⑦ 統計センターから帰ってきたデータから公表資料や帳票を作成する。

- ・ 最終的に数個のエラーを確認して、個票データを確定させ、帳票等を作成する。

⑧ データを保存する。

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年2月8日(火)17:00～21:00

2 場所

中央合同庁舎2号館11階国土政策局会議室

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員

4 議事概要

統計実務調査の結果を踏まえ、今後の進め方について意見交換を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 紙媒体の調査票に記載されている受注月は、OCRで読み込めないが、推計を行うに当たっては非常に重要な情報であり、調査票の精査によってデータ化して活用するべきである。
- ・ 完成予定年月の修正についての対応方針を議論するためには、国土交通省から事業者に対してヒアリングを行って、完成予定年月が受注月よりも前になっている個別工事の実態を調べるべきである。
- ・ 一部都道府県合算の影響については、R2.1月分～R3.3月分以外の時期について追加調査を行うべきである。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年2月22日(火)15:00～19:00

2 場所

中央合同庁舎中央合同庁舎2号館共用会議室2A

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員

4 議事概要

国土交通省より建設工事受注動態統計調査の推計手法、および建設総合統計の概要について説明を行い、今後の進め方について意見交換を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 国土交通省において今後予定している、遅れてきた調査票を本来の受注月に反映させる遡及改定については、統計精度向上の観点からは重要であるものの、二重計上等の影響を排除しようとする今回の遡及改定の検討とは切り離して考えるべきである。
- ・ 建設総合統計についても今回の検討の対象に含めるべきである。

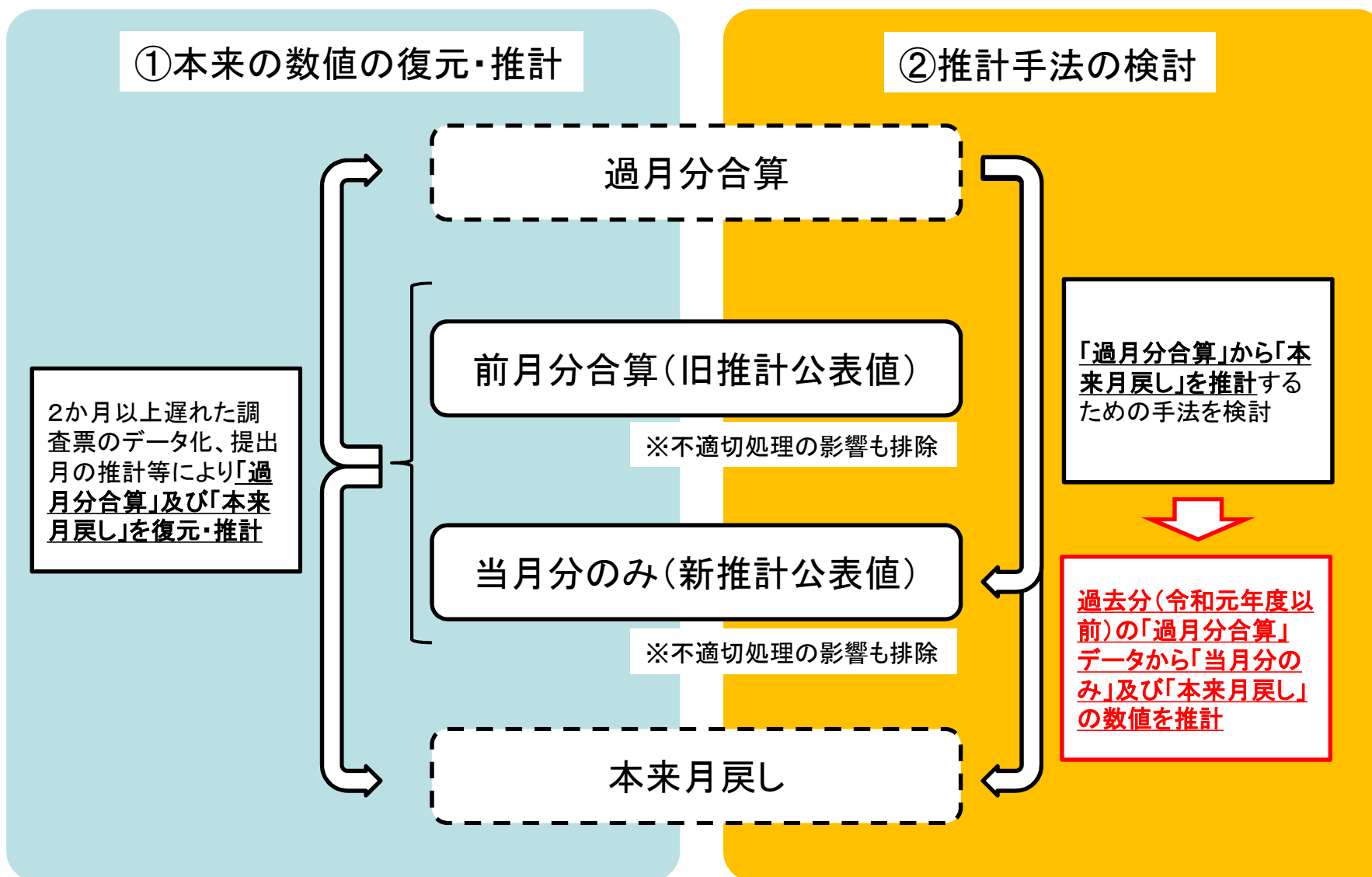
5 国交省提出資料

別添のとおり

以上

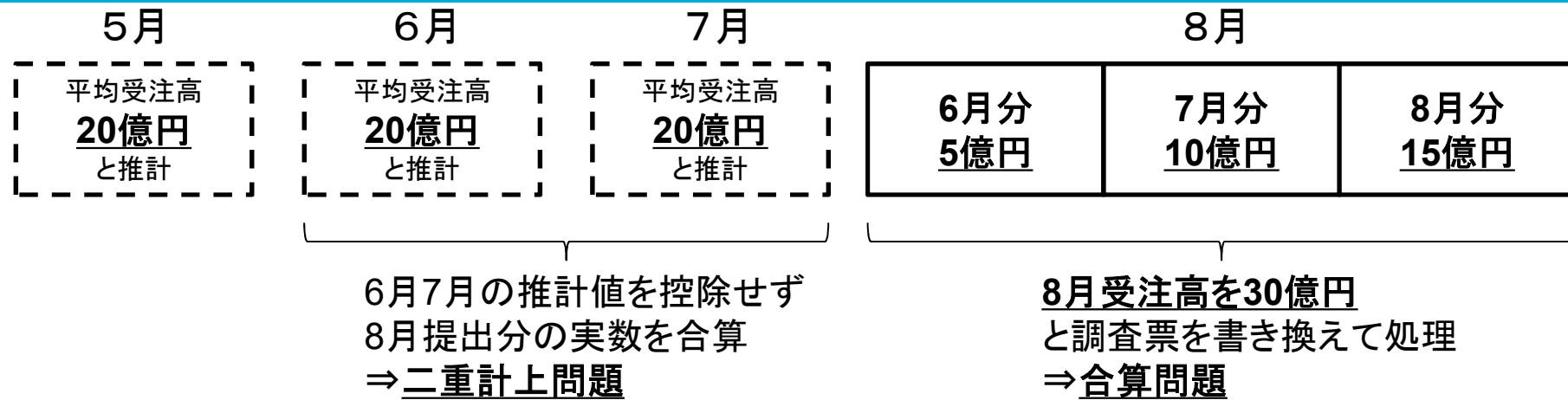
ご説明資料 (建設工事受注動態統計関係)

令和4年2月22日

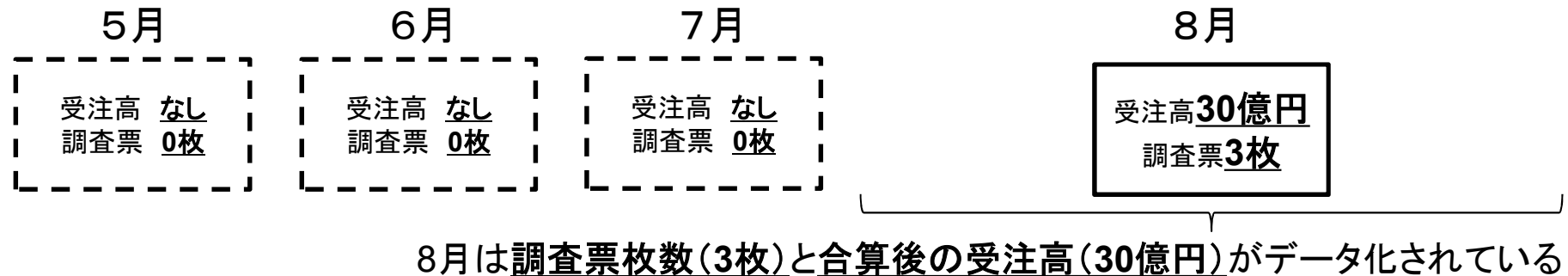


※重点調査期間(令和2年度分)で検証

建設工事受注動態統計調査の復元イメージ(当月分のみ)

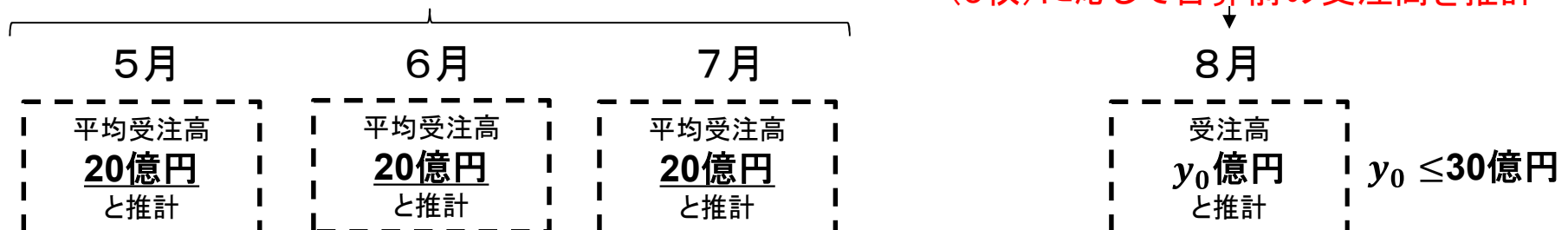


上記の場合、原データは以下のとおりとなっている

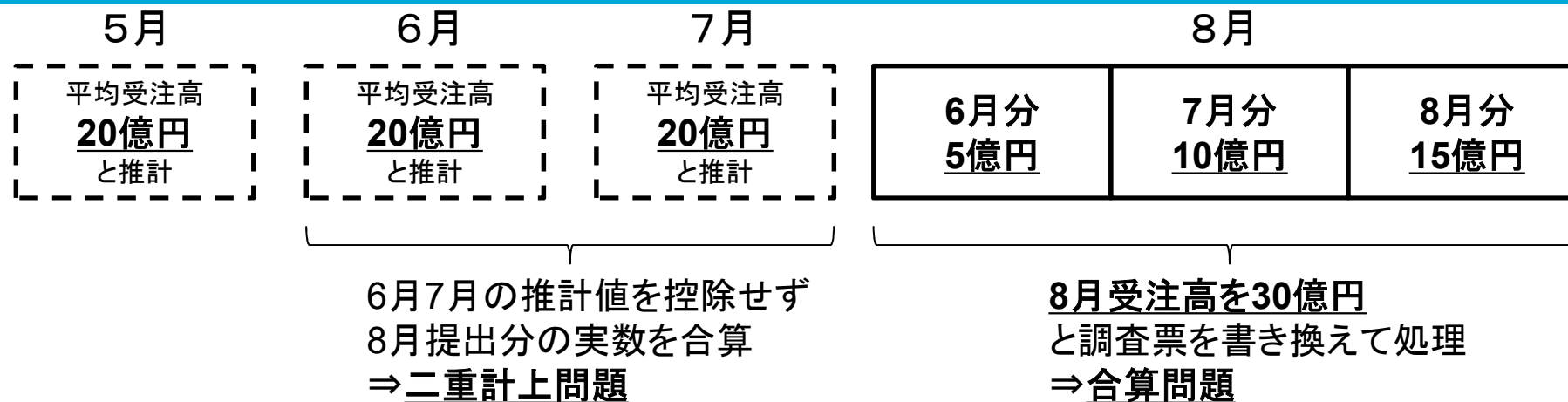


右記推計を除き
平均受注高を推計

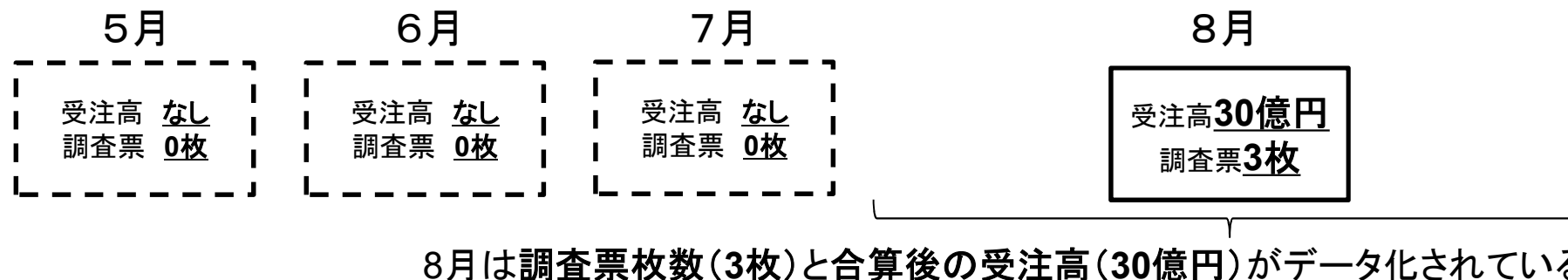
合算の影響を排除するため、調査票枚数
(3枚)に応じて合算前の受注高を推計



建設工事受注動態統計調査の復元イメージ(本来月戻し)



上記の場合、原データは以下のとおりとなっている



右記推計を除き
平均受注高を推計

合算の影響を排除するため、調査票枚数(3枚)に応じて合算前の受注高を推計



データセットにおいて利用可能な変数

観測単位: x_{it} i: 回答者、t: 提出月 (例: 5月1日から5月末日までに提出された調査票はt=4月)

推計手法検討用の標本 (R2.4月分～R3.3月分のパネルデータ)	推計対象標本 (調査票あり) (H28.4月分～R元.11月分)	推計対象標本 (調査票なし) (～H28.3月分)
1. 回答者単位の変数 ① 工事受注高 (工事種類 (3) × 発注者区分 (3)) × 月別 ※複数月分提出の場合は、各月別 ② その月に提出された調査票の枚数 ③ その月に提出された各票別の受注月 ④ 資本金 など 2. 個別工事単位の変数 ① 受注月 ② 請負契約額 ③ 完成予定年月 ※過去年月の修正なし ④ 発注者 ⑤ 工事区分 など	1. 回答者単位の変数 ① 工事受注高 (工事種類 (3) × 発注者区分 (3)) × 1 ※複数月分提出の場合は、1枚 (=1つの変数) に合算 ② その月に提出された調査票の枚数 ③ その月に提出された各票別の受注月 (欠測あり) ④ 資本金 など 2. 個別工事単位の変数 ① 受注月 (欠測あり) ② 請負契約額 ③ 完成予定年月 ※過去年月を提出月に修正済み・修正前の情報を復元予定 ④ 発注者 ⑤ 工事区分 など	1. 回答者単位の変数 ① 工事受注高 (工事種類 (3) × 発注者区分 (3)) × 1 ※複数月分提出の場合は、1枚 (=1つの変数) に合算 ② その月に提出された調査票の枚数 ※各票別の受注月の情報なし ④ 資本金 など 2. 個別工事単位の変数 ① 当該工事が記載されていた調査票の番号 (複数枚提出の場合) ※工事の受注月の情報なし ② 請負契約額 ③ 完成予定年月 ※過去年月を提出月に修正済み・復元不能 ④ 発注者 ⑤ 工事区分 など

※赤字の変数は調査票の精査によりデータ化予定。

【留意点】推計手法検討用の標本において、受注月から2か月以上遅れて提出された調査票のうち、R3.1月分集計時以降に提出されたものは、提出月が不明。

(例: R3.1月分集計時に提出された受注月=10月分の調査票は、R3.1月分集計時以降に提出されたことしか分からない)

→推計手法検討用のデータセットを完成させるためには、提出月が不明である調査票の扱いを決める必要

(例: 提出月が不明である調査票については、一律で、提出月が受注月+2であると取り扱う、等)

ご説明資料 (建設総合統計関係)

令和4年2月22日

建設総合統計について

概要

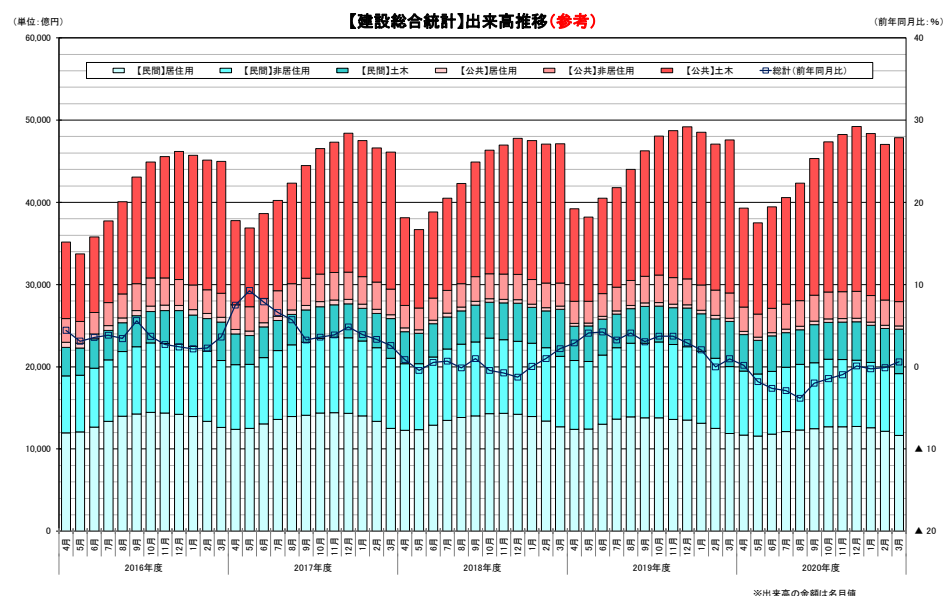
「建築着工統計調査」、「建設工事受注動態統計調査」の2つの統計から得られる工事費額を着工ベースの金額としてとらえ、これらを月々の出来高ベースに展開して建設工事の出来高を推計することで建設活動を総合的に把握することを目的とした加工統計。国内総生産（GDP）の公的固定資本形成の算定等に利用。

公表時期：毎月

主な結果(令和2年度)

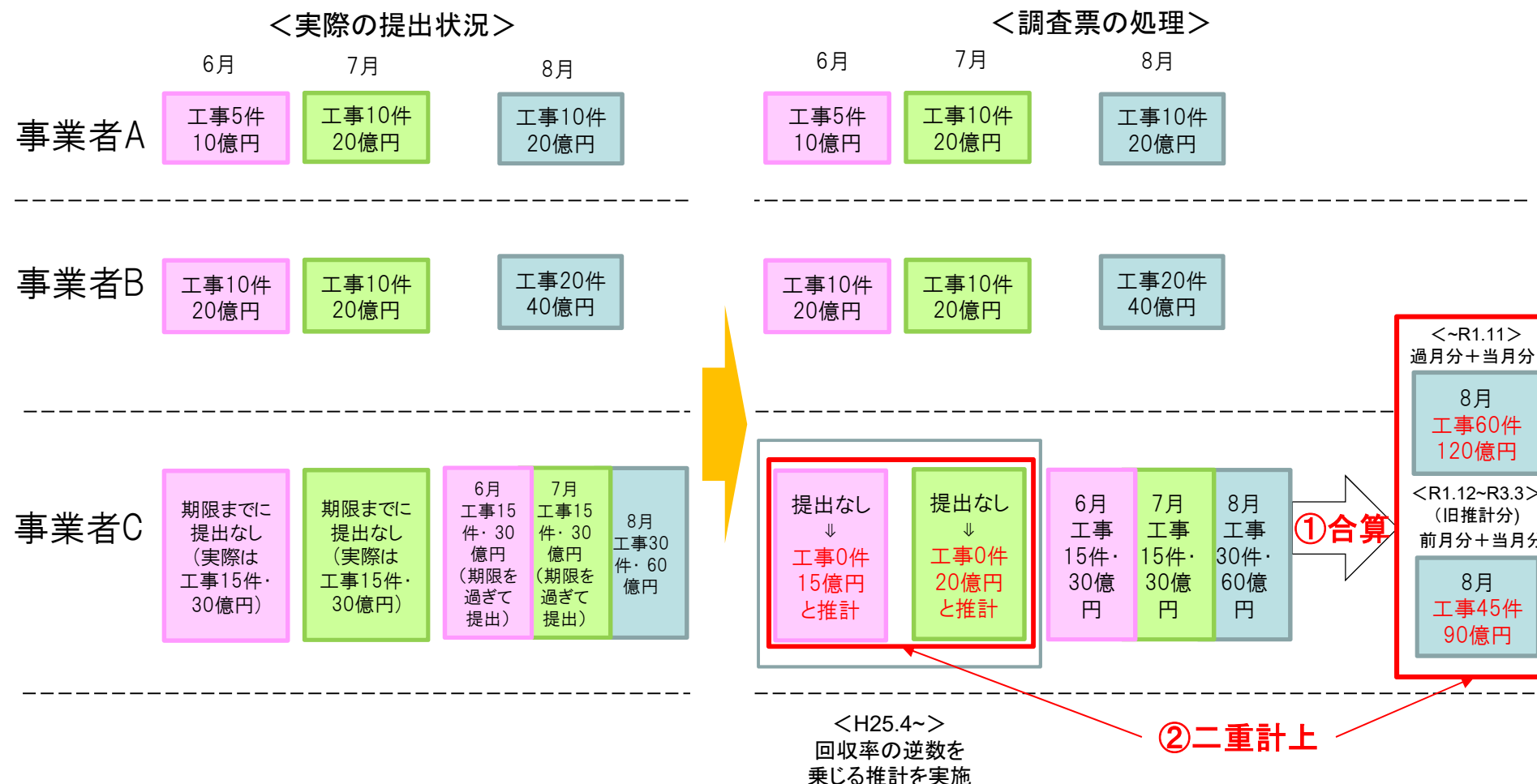
○建設工事の出来高(工事種別)

総計	53兆2,719億円
民間	29兆5,266億円
うち建築	24兆1,122億円
〃 土木	5兆4,144億円
公共	23兆7,453億円
うち建築	4兆2,019億円
〃 土木	19兆5,434億円



過月分の合算及び二重計上について(建設総合統計)

- 期限を過ぎて過月分の調査票がまとめて提出された場合、提出月に合算(①)
- 期限を過ぎた過月分について、平均的な請負受注額を与えてしまったため、二重計上が発生(②)



建設総合統計について

＜建設総合統計の遡及改定＞

建設総合統計では、補正率に直近年度の建設投資額とその年度の受注統計に基づく元請受注高を利用している。（毎年4月分の公表に合わせて、建設投資額の年度を更新する遡及改定をおこなっている。）

＜受注統計の不適切な処理による建設総合統計への影響＞

2018 (H30)年度	2019 (R元)年度	2020 (R2)年度	2021 (R3)年度
$\frac{\text{H30年度 建設着工}}{\text{H30年度 受注}} \times \frac{\text{H30年度 建設受注}}{\text{H30年度 受注}}$ ①② ①② ③⑥ ③⑥	$\frac{\text{R元年度 建設着工}}{\text{H30年度 受注}} \times \frac{\text{H30年度 建設受注}}{\text{H30年度 受注}}$ ①②③ ①② ④⑥ ③⑥	$\frac{\text{R2年度 建設着工}}{\text{H30年度 受注}} \times \frac{\text{H30年度 建設受注}}{\text{H30年度 受注}}$ ②③④ ①② ⑤⑥ ③⑥	$\frac{\text{R3年度 建設着工}}{\text{H30年度 受注}} \times \frac{\text{H30年度 建設受注}}{\text{H30年度 受注}}$ ⑤⑥ ①② ③⑥ ③⑥

凡 例

着工：着工相当額
建設：建設投資額
受注：受注総額

★ 丸数字は、建設工事受注動態統計調査における不適切な処理

- ①過去月分を合算（調査票を書き換え）
- ②推計方法が不正確（大手50社の算入）
- ③二重計上
- ④国において前月分のみ合算
- ⑤一部都道府県において合算処理継続
- ⑥完成予定年月を修正

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年2月28日(月)16:00～18:00

2 場所

オンライン(美添座長は来庁)

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、樋田委員、舟岡委員

4 議事概要

国土交通省よりパネルデータの作成状況について説明し、パネルデータの作成に向けた指導・助言をいただいた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月2日(水)16:00～18:00

2 場所

オンライン(美添座長、土屋委員は来庁)

3 相手方

美添座長、川崎委員、西郷委員、土屋委員

4 議事概要

前回に引き続き、国土交通省よりパネルデータの作成状況について説明し、パネルデータの作成に向けた指導・助言をいただいた。

また、構成員に西牧委員補佐を追加し、土屋委員及び西牧委員補佐に当面のデータ分析作業のご協力をいただくこととなった。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月7日(水)18:15～20:15

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐

4 議事概要

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐との間で、パネルデータの作成状況やデータ分析作業等について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月8日(火)18:30～20:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長、土屋委員、西牧委員補佐との間で、パネルデータの作成状況やデータ分析作業等について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月10日(木)13:30～15:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長、土屋委員、西牧委員補佐との間で、パネルデータの作成状況やデータ分析作業等について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月11日(金)16:00～20:00

2 場所

中央合同庁舎3号館総合政策局会議室

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

国土交通省よりパネルデータの作成状況について報告を行ったほか、土屋委員よりデータ分析作業の状況について報告があり、遡及改定に向けた推計手法について委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月14日(月)17:30～19:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長、土屋委員、西牧委員補佐との間で、パネルデータの作成状況やデータ分析作業等について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月16日(水)18:30～20:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、土屋委員、西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、パネルデータの作成状況やデータ分析作業等について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月18日(金)18:30～20:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、西郷委員、土屋委員、土屋委員、樋田委員、西牧委員補佐

4 議事概要

国土交通省よりパネルデータの作成状況について報告を行ったほか、土屋委員よりデータ分析作業の状況について報告があり、遡及改定に向けた推計手法について委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月22日(火)13:00～15:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、西牧委員補佐

4 議事概要

国土交通省より建設総合統計の作成方法について説明を行ったほか、今後の進め方について意見交換を行った。また、美添座長より各委員に対し、遡及改定に向けた推計手法の案を提示するよう依頼がなされた。

5 国交省提出資料

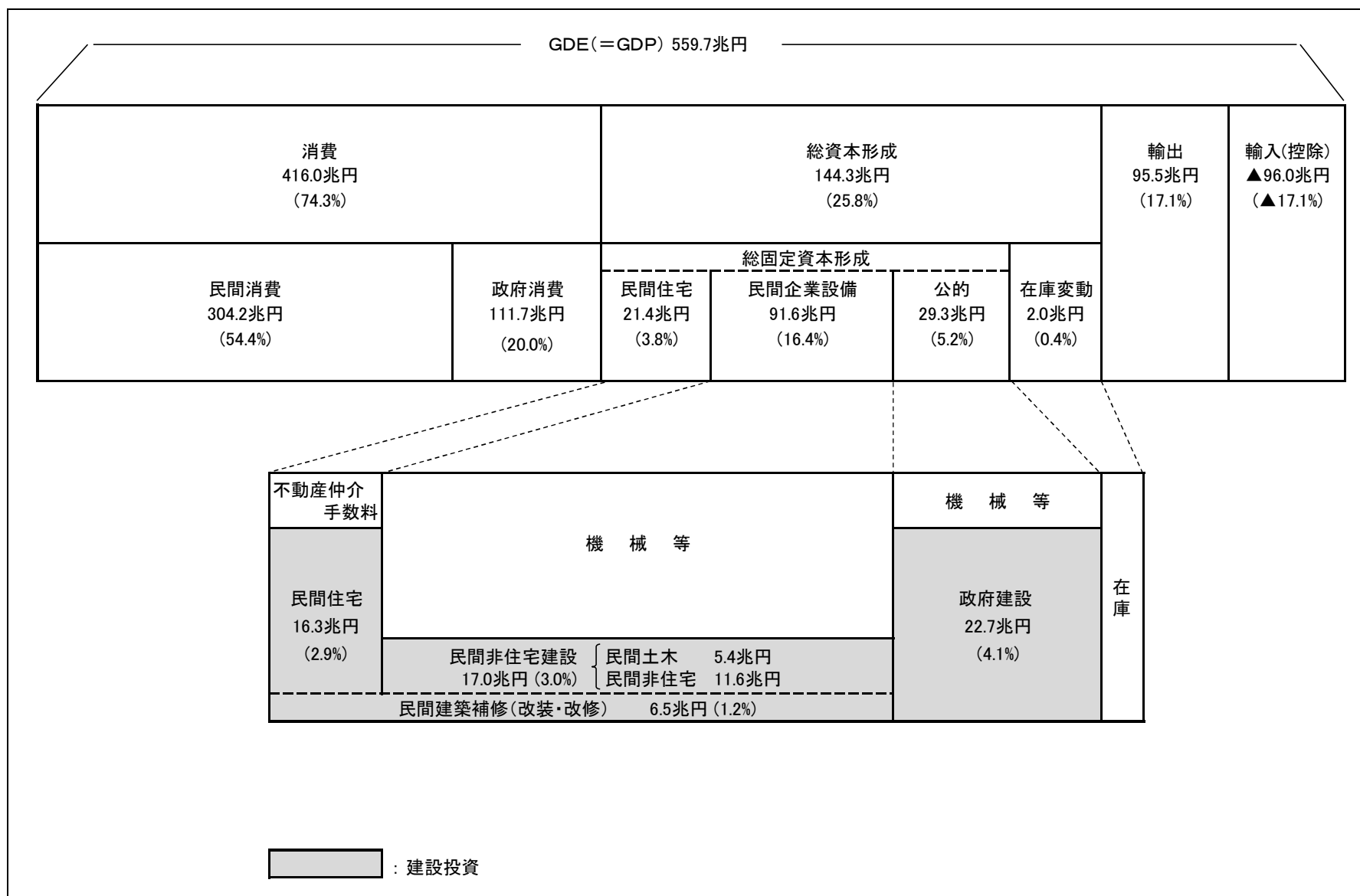
別添のとおり

以上

ご説明資料(建設総合統計関係)

2022年3月22日(火曜日)

国内総支出と建設投資の関係(2019年度)



(参考)受注統計、建築着工統計と建設総合統計の関係

※ 数字は令和2年度

建設工事受注動態統計

(総計 79.6兆円)

下請 25.5兆円
(32.0%)

元請 54.1兆円 (68.0%)

民間建築等
32.2兆円 (40.4%)

公共土木・公共建築
民間土木
21.9兆円 (27.6%)

民間建築
(会社・団体・個人)
22.6兆円 (92.3%)

国・自治体 1.9兆円(7.7%)

建築着工統計

(総計 24.5兆円)

建設総合統計

(総計 53.3兆円)

公共土木・公共建築
民間土木
29.2兆円 (54.7%)

民間建築
24.1兆円 (45.3%)

$$\left[\begin{array}{l} \text{過去の建設投資額} \\ \text{(決算ベース)} \end{array} \times \frac{\text{現在の受注/着工総額}}{\text{過去の受注/着工総額}} \right]$$

(参考)建設総合統計の作成方法について

(調査票裏面)

III. 公共機関からの受注工事（請負契約額が1件500万円以上の元請工事についてすべて記入してください。）

（記入の注意）① 工事区分、工事種類は、建設総合統計の調査票裏面に記載されている工事区分、工事種類の中から、最も適切なものを選択して記入してください。② 請負契約額は、請負契約書の金額を十の位まで四捨五入し、百万円単位で記入してください。③ 工事の進捗状況は、工事の進捗状況の調査票裏面に記載されている工事の進捗状況の中から、最も適切なものを選択して記入してください。④ 工事の完了状況は、工事の完了状況の調査票裏面に記載されている工事の完了状況の中から、最も適切なものを選択して記入してください。

IV. 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事は、1件500万円以上の元請工事について、建築工事・建築設備工事は、1件5億円以上の元請工事についてすべて記入してください。）

（記入の注意）① 工事区分、工事種類は、建設総合統計の調査票裏面に記載されている工事区分、工事種類の中から、最も適切なものを選択して記入してください。② 請負契約額は、請負契約書の金額を十の位まで四捨五入し、百万円単位で記入してください。③ 工事の進捗状況は、工事の進捗状況の調査票裏面に記載されている工事の進捗状況の中から、最も適切なものを選択して記入してください。④ 工事の完了状況は、工事の完了状況の調査票裏面に記載されている工事の完了状況の中から、最も適切なものを選択して記入してください。

ご協力ありがとうございました。 ー 第2面 ー

<各月の出来高の算定>

$$\text{各月の出来高} = \text{各月の着工相当額} \times \frac{\text{補正率}}{\text{直近年度の建設投資額}} \times \frac{\text{受注統計に基づく上記年度の元請受注総額}}$$

※「着工相当額」及び「元請受注総額」は各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を乗じる推計を行っている（いずれの乗率も調査票表面から得られる）。

建設総合統計の作成方法

① 調査票裏面の工事1件毎の請負契約額（A）を着工相当額とする

※着工相当額は各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を乗じる推計を行っている（いずれの乗率も調査票表面から得られる）

② 工事1件毎の着工相当額に進捗率を乗じて月別出来高に展開する

※進捗率は工事区分、工事種類(B)と予定工期(C)から決まるもの

※必要に応じ、冬期修正率を乗じる

（工事区分、工事種類(B)、予定工期(C)は調査票裏面に記載の項目）

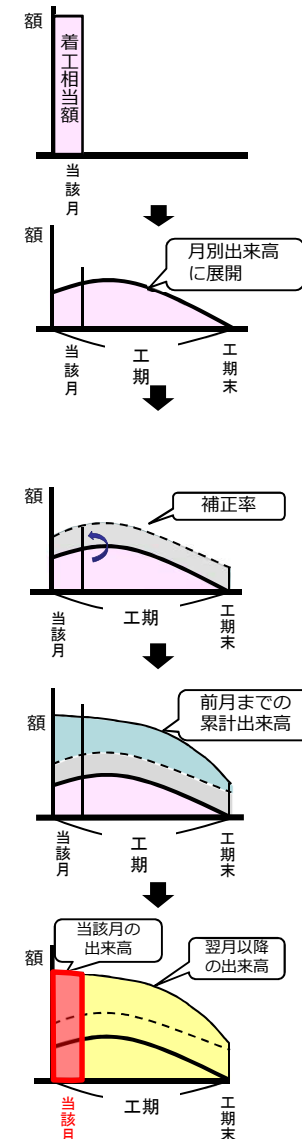
③ 月別出来高に修正倍率（補正率）を乗じて建設投資額を推計する

$$\text{補正率} = \frac{\text{直近年度の建設投資額}}{\text{受注統計に基づく上記年度の元請受注総額}}$$

※元請受注総額は調査票裏面(A)の年度計
※各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を乗じる推計を行っている（いずれの乗率も調査票表面から得られる）

④ 建設投資額に前月までの累計出来高を合算する

⑤ 合算した累計出来高から翌月以降の出来高を差し引いて当該月の出来高を算定する



(参考)建設総合統計 公表値

総合表(表-1,表-2)

表-1 地域別・工事種別・月別工事費									
地域	種類	2020年度 計	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月
全国	計	53,771,942	3,930,680	3,751,377	3,943,790	4,059,723	4,112,243	4,145,920	4,112,243
民間	建設業・建設業等	29,526,623	2,392,110	2,322,230	2,476,963	2,416,741	2,412,243	2,412,243	2,412,243
	建築・土木・電気・機械・電気設備・情報通信・運輸・サービス業	24,112,243	1,945,001	1,915,790	1,945,001	1,945,001	1,945,001	1,945,001	1,945,001
	建設業	14,652,250	1,170,629	1,157,945	1,181,365	1,212,243	1,212,243	1,212,243	1,212,243
	建築	1,839,679	154,039	151,195	157,961	157,961	157,961	157,961	157,961
	土木	1,317,945	280,465	280,465	280,465	280,465	280,465	280,465	280,465
公共	建設業・建設業等	24,245,319	1,538,570	1,429,147	1,466,827	1,642,982	1,699,999	1,733,679	1,700,000
	建築・土木・電気・機械・電気設備・情報通信・運輸・サービス業	4,201,889	334,510	320,670	334,510	343,980	343,980	343,980	343,980
	建設業	489,157	39,748	37,388	39,748	39,748	39,748	39,748	39,748
	建築	3,713,153	295,748	283,290	295,748	295,748	295,748	295,748	295,748
	土木	19,443,433	1,203,932	1,196,472	1,232,602	1,298,240	1,298,240	1,298,240	1,298,240

公共表(表-3,表-4,表-5,表-6,表-7)

表-3 (公共表) 出来高ベース									
地域	種類	2020年度 計	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月
全国	計	25,726,508	1,457,714	1,359,559	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714
北海道	計	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714
	建設業・建設業等	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714
	建築・土木・電気・機械・電気設備・情報通信・運輸・サービス業	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714
	建設業	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714
	建築	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714	1,457,714

民間土木表(表-15,表-16,表-17,表-18,表-19)

表-15 (民間土木表) 出来高ベース									
地域	種類	2020年度 計	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月
全国	計	5,414,377	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109
北海道	計	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109
	建設業・建設業等	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109
	建築・土木・電気・機械・電気設備・情報通信・運輸・サービス業	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109
	建設業	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109
	建築	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109	443,109

表番号	内容
表-1	地域別に民間建築(居住用、居住用以外)、民間土木、公共建築(居住用、居住用以外)、公共土木(国、独立行政法人、都道府県、公営企業等)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-2	都道府県別に民間建築(居住用、居住用以外)、民間土木、公共建築(居住用、居住用以外)、公共土木(国、独立行政法人、都道府県、公営企業等)ごとの月別出来高をまとめたもの

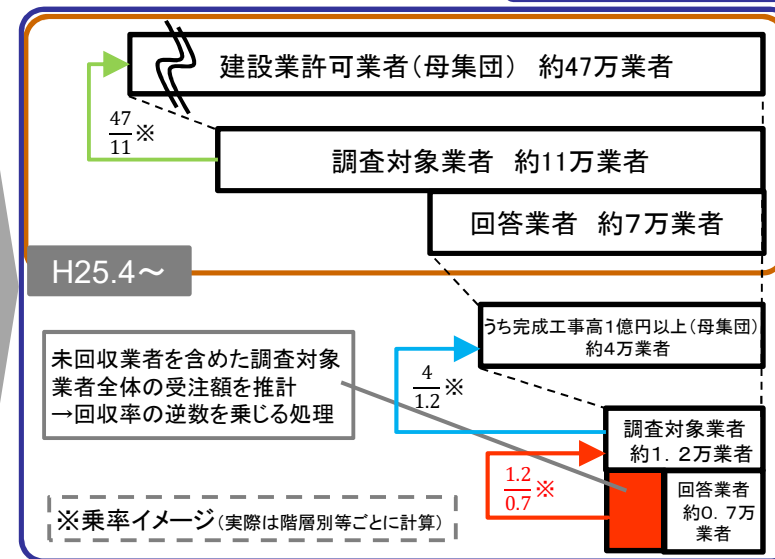
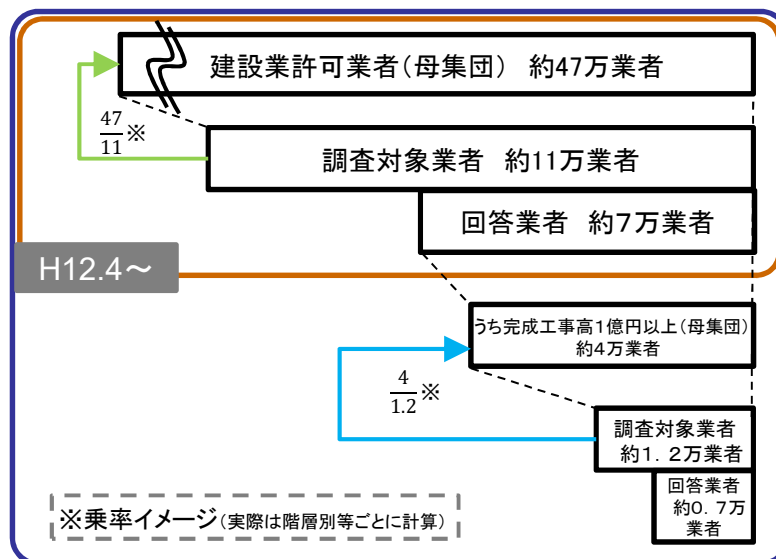
表番号	内容
表-3	地域別に公共土木工事(治山・治水、道路、港湾・空港等)及び公共建築工事(居住用、居住用以外)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-4	都道府県別に公共土木工事(治山・治水、道路、港湾・空港等)及び公共建築工事(居住用、居住用以外)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-5	発注者別(国、独立行政法人、都道府県、公営企業等)に公共土木工事(治山・治水、道路、港湾・空港等)及び公共建築工事(居住用、居住用以外)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-6	地域別に発注者ごとの月別出来高をまとめたもの
表-7	都道府県別に発注者ごと月別出来高をまとめたもの

表番号	内容
表-15	地域別に発注者(農林漁業、鉱業・建設業等)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-16	都道府県別に発注者ごとの月別出来高をまとめたもの
表-17	発注者別に工事種類(発電用土木、鉄道等)ごとの月別出来高をまとめたもの
表-18	地域別に工事種類ごと月別出来高をまとめたもの
表-19	都道府県別に工事種類ごと月別出来高をまとめたもの

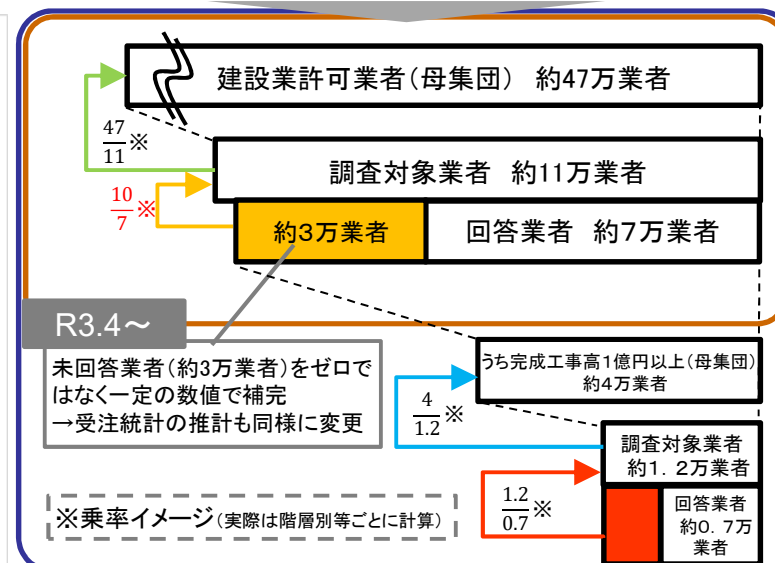
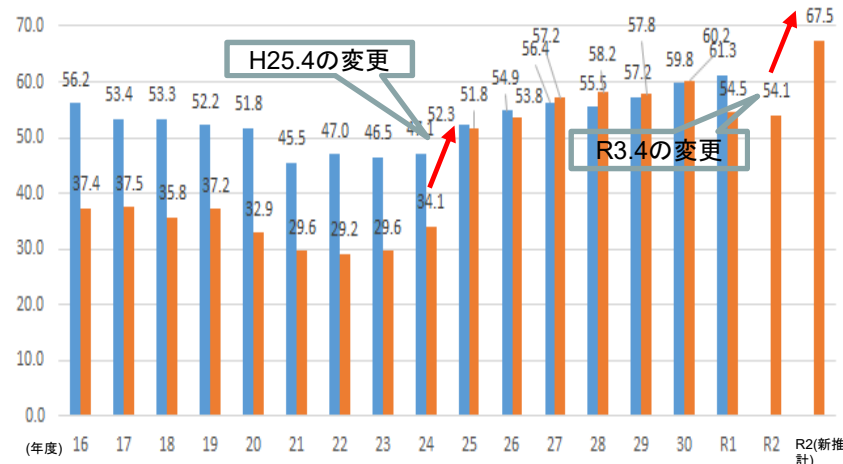
[参考] 建設工事受注動態統計調査における推計方法の変更概要

建設工事施工統計調査

建設工事受注動態統計調査



元請完成工事高と元請受注高 (兆円)



進捗率について(参考)

- 工事1件毎の請負契約額(＝着工相当額)を月別出来高に展開するために用いる「進捗率」は、H30年度に実施した建設工事進捗率調査によって作成されたもの
- 具体的には、工事区分・工事種類ごとにある進捗率表に予定工期(完成予定時期－調査票提出年月)を当てはめる事で進捗率を決定する(予定工期が96ヶ月以上の場合は、予定工期96ヶ月で処理される)。

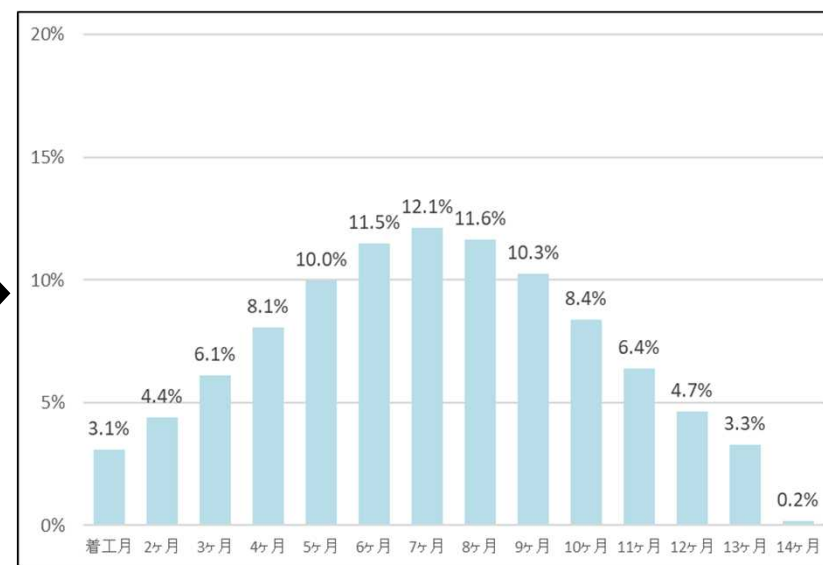
<進捗率の例 ([工事区分]新設、[工事種類]橋梁・高架構造物工事(公共工事)、[予定工期]12ヶ月)>

進捗率表

([工事区分]新設、[工事種類]橋梁・高架構造物工事(公共工事)) (%)

予定工期	着工月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月	13ヶ月	14ヶ月	15ヶ月	16ヶ月	17ヶ月	18ヶ月	19ヶ月	20ヶ月	21ヶ月	22ヶ月	合計
2ヶ月	43.1	53.4	3.4																				100.0
3ヶ月	21.7	45.2	29.7	3.4																			100.0
4ヶ月	13.6	29.5	34.0	19.4	3.4																		100.0
5ヶ月	9.7	19.8	28.1	24.8	14.2	3.4																	100.0
6ヶ月	7.5	14.2	21.5	23.8	18.6	11.0	3.4																100.0
7ヶ月	6.1	10.7	16.4	20.3	19.5	14.6	9.0	3.4															100.0
8ヶ月	5.1	8.5	12.8	16.7	18.1	16.0	11.8	7.6	3.4														100.0
9ヶ月	4.4	7.0	10.3	13.7	15.9	15.7	13.3	9.8	6.6	3.4													100.0
10ヶ月	3.9	5.9	8.5	11.3	13.6	14.5	13.6	11.2	8.4	5.8	3.4												100.0
11ヶ月	3.4	5.1	7.1	9.5	11.7	13.0	13.0	11.8	9.6	7.3	5.2	3.4											100.0
12ヶ月	3.1	4.4	6.1	8.1	10.0	11.5	12.1	11.6	10.3	8.4	6.4	4.7	3.3	0.2									100.0
13ヶ月	2.8	3.9	5.3	6.9	8.6	10.1	11.0	11.1	10.4	9.0	7.4	5.7	4.2	3.1	0.4								100.0
14ヶ月	2.6	3.5	4.7	6.1	7.5	8.9	9.9	10.4	10.2	9.3	8.0	6.6	5.1	3.9	2.9	0.6							100.0
15ヶ月	2.4	3.2	4.2	5.3	6.6	7.9	8.9	9.6	9.7	9.2	8.4	7.2	5.9	4.7	3.6	2.7	0.7						100.0
16ヶ月	2.2	2.9	3.8	4.8	5.9	7.0	8.0	8.7	9.1	9.0	8.4	7.5	6.5	5.3	4.3	3.3	2.6	0.9					100.0
17ヶ月	2.1	2.7	3.4	4.3	5.2	6.2	7.2	8.0	8.4	8.6	8.3	7.7	6.8	5.9	4.9	3.9	3.1	2.4	1.0				100.0
18ヶ月	1.9	2.5	3.1	3.9	4.7	5.6	6.5	7.2	7.8	8.1	8.0	7.7	7.0	6.2	5.4	4.5	3.7	2.9	2.3	1.1			100.0
19ヶ月	1.8	2.3	2.9	3.5	4.3	5.1	5.8	6.6	7.2	7.6	7.7	7.5	7.1	6.5	5.7	4.9	4.1	3.4	2.8	2.2	1.2		100.0
20ヶ月	1.7	2.1	2.7	3.2	3.9	4.6	5.3	6.0	6.6	7.0	7.3	7.3	7.0	6.6	6.0	5.3	4.5	3.8	3.2	2.6	2.1	1.3	100.0

進捗率



国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月24日(火)18:30～20:30

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

各委員より、遡及改定に向けた推計手法の案について説明があり、推計手法のあり方について委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年3月28日(月)15:00～20:00

2 場所

中央合同庁舎2号館共用会議室5

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

各委員より、遡及改定に向けた推計手法の案について説明があり、推計手法のあり方について委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月4日(月)17:00～19:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

美添座長より、各委員からの提案を踏まえた遡及改定の方針(案)について説明があり、委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月6日(水)17:00～19:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長より、各委員からの提案を踏まえた遡及改定の方針(案)について説明があり、委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月11日(月)14:00～16:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長より、各委員からの提案を踏まえた遡及改定の方針(案)について説明があり、委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月13日(水)17:00～19:00

令和4年4月14日(木)14:00～16:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、美添座長より、各委員からの提案を踏まえた遡及改定の方針(案)について説明があり、委員間で意見交換が行われた。

また、第2回検討会議(4/15(金))に向けた事前の打合せを行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月15日(金)17:00～19:00

2 場所

中央合同庁舎2号館1階共用会議室5

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、
西牧委員補佐

4 議事概要

第2回検討会議(15:00-17:00)終了後、今後の進め方について意見交換を行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月18日(月)16:00～18:00

2 場所

オンライン

3 相手方

土屋委員

4 議事概要

土屋委員に、建設総合統計の遡及改定に向けた指導・助言をいただいた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月21日(木)17:00～19:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、稲葉委員、川崎委員、西郷委員、土屋委員、舟岡委員、西牧委員補佐

4 議事概要

美添座長より、報告書(案)について説明があり、委員間で意見交換が行われた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年4月25日(木)15:00～17:00

2 場所

オンライン

3 相手方

美添座長、川崎委員、西郷委員、樋田委員、舟岡委員、西牧委員補佐

4 議事概要

前回に引き続き、報告書(案)について委員間で意見交換が行われた。

また、第3回検討会議(4/27(水))に向けた事前の打合せを行った。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年5月2日(月)18:00～20:00

2 場所

オンライン

3 相手方

土屋委員

4 議事概要

4/18(月)に続き、土屋委員に、建設総合統計の遡及改定に向けた指導・助言をいただいた。

以上

国土交通省と遡及改定検討会議(※)構成員との打合せ概要
(※)建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議

1 日時

令和4年5月9日(月)13:00～15:00

2 場所

オンライン(舟岡委員は来庁)

3 相手方

美添座長、川崎委員、西郷委員、土屋委員、樋田委員、舟岡委員、西牧委員補佐

4 議事概要

4/25(月)に続き、報告書(案)について委員間で意見交換が行われた。

また、第4回検討会議(5/13(金))に向けた事前の打合せを行った。

以上